

第Ⅱ部 本編

第1章 団塊世代の幸福度：その決定要因とその影響

第1節 はじめに

人々は、幸せや幸福を求めて行動する。こう規定しても、異論を唱える人はほとんどいないだろう。幸せや幸福は、人々が希求すべき目標という共通の理解があるからである。しかし、何が、あるいはどのような状態が幸福かということになると、意見の一致を見ることは難しくなる。幸福を具体的に定義することが、難しいからである。それにもかかわらず、最近、「幸福度」を測定し、それを分析する試みが行われてきている。例えば、内閣府の「国民選好度調査」や、大阪大学COE調査（大竹・白石・筒井 2010）などである。その背景には、曖昧ではあるが包括的な概念である「幸福度」をとりあげることが、精緻な分析を旨としてきたこれまでの研究では見落とされてきた何かを見出すことにつながるという期待があるように思える。

では、団塊世代の人たちの幸福度はどうなっているだろうか。既に、一般的な定年年齢である60歳を過ぎたこの人たちの職業生活は、多様性を帯びてきている。多様な人々を幸福度という包括的な概念で分析すると、新たな何かが見出せるかもしれない。そのような発想のもとに、本調査では「幸福度」を尋ねる設問を設けた。そこで以下では、まず本調査による団塊世代の幸福度の状態を紹介する。次いで、その幸福度についての分析を行うことにするが、その際、現在の就業状態によるタイプを抽出し、そのタイプ別に分析を進めていく。

第2節 団塊世代の幸福度

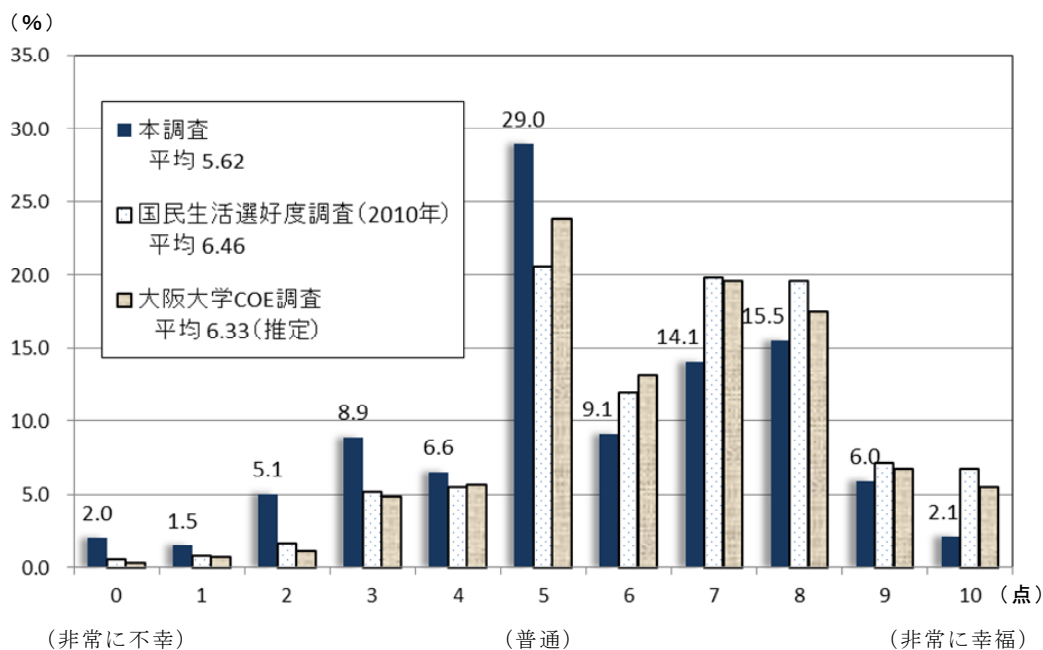
1. 幸福度の分布と平均値

幸福度を問う設問は、「“非常に不幸”を0点、“非常に幸福”を10点とすると、あなたの幸福度は何点ですか」と問う形が多い。本調査でも、この11段階での設問形式を踏襲して調査を実施した。ただし、これまでは中位点（5点）より高得点側に回答が集まる傾向が見られているので、0点と10点に対する上記の表記に加え、5点に“普通”という表記を付けて実施した。

回答の結果が、図表1-1である。普通を意味する5点が、29.0%と多くなっている。この割合は、図表に同時に示した他の2つの調査結果と比べると多い。“普通”という表記の影響があったのかもしれない。また、他の2つの調査と比べると、幸福側となる高得点者がやや少なく、逆に不幸側の低得点者がやや多くなっている。他の2つの調査は全年齢を対象としたものであり、それらの調査結果では共に、年齢が高い人の幸福度が低く、本調査の対象者が含

まれる60歳代が最も低くなっていた。そのような調査対象者の違いが影響しているのかもしれない。あるいは、本調査の実施時期が、東日本大震災から約半年後にすぎなかったことが影響しているのかもしれない。

図表 1-1 幸福度の分布と平均



本調査結果の平均値を算出すると、図表の凡例に記載してあるように5.62となった。そこで、この平均値を含む5～6点を「中」、それより低い0～4点を「低」、7～10点を「高」とすると、「低」が24.1%、「中」が38.1%、「高」が37.7%となった。全体としては幸福度が高いグループが多くなる構成である。ちなみにこの平均値は、分布から見て予測されることではあるが、他の2つの調査より低くなっている。

なお、本調査では「幸福度」とは別に、8項目の「生活満足度」をそれぞれ5段階で問うている。そのうち「生活全般」の満足度を点数が大きくなると満足度が高まるような1～5点に点数化したものと、この幸福度スコアの相関係数を算出すると、0.377であった。中程度の相関だが、1%水準で有意である。

2. 属性別平均値

ともあれ、この幸福度平均値を、性・年齢・学歴という回答者の属性別に算出した結果が、図表 1-2 である。性別では、男性より女性の方が得点がやや高く、年齢別には高年齢の方が、また学歴別には高学歴の方が、共にやや高い傾向が見られる。しかし、これらの平均値の差を統計的に検証すると、いずれも5%水準では有意とはならなかった。つまり、属性別には幸福度の平均値に差がないと言える。

図表 1 - 2 幸福度スコアの属性別平均値

		平均	標準偏差	件数
合計		5.62	2.19	2100
性別	男性	5.60	2.15	1779
	女性	5.75	2.37	321
年齢別	61歳	5.59	2.22	229
	62歳	5.54	2.24	758
	63歳	5.69	2.17	705
	64歳	5.69	2.11	408
学歴別	小・中学校卒	5.54	2.19	67
	高等学校卒	5.45	2.22	726
	専門学校・短大卒	5.72	2.21	260
	大学卒	5.69	2.15	974
	大学院修了以上	6.16	2.19	73

第3節 就業状態と幸福度

1. 就業状態タイプ

本調査の対象者は、就業経験のある団塊世代の人である。調査での設問のうち、全員に尋ねた「現在の就業状態（問4）」と、そこで判明した就業者に尋ねた「現在の雇用形態（問6）」に対する回答をもとに、「経営者等」、「正社員等」、「非正社員」、そして「不就業者」の4つのタイプが抽出できる。ここで、「経営者等」とは「現在の雇用形態」を「経営者・自営業主」と回答した人で、「正社員等」とは同設問を「会社役員」、「正規の職員・従業員」、「出向社員」のいずれかを回答した人、「非正社員」とは同設問を「契約社員」、「嘱託社員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣スタッフ」、「その他」のいずれかと回答した人、そして「不就業者」とは「現在の就業状態」を「仕事をしていない」と回答した人である。

この4タイプの構成と主な属性を示したものが、図表 1 - 3 である。4タイプの抽出にあたっては、「現在の働き方」が「家庭での内職」、「家事手伝い」などとした回答者を除いているので、合計件数が2,039件と、図表 1 - 2 の2,100件より若干少なくなっている。この2,039件を区分した4タイプのうち、最大となったのは40.2%を占める「不就業者」である。また「経営者等」が18.6%を占める一方、「正社員等」は17.9%に留まり、他方で「非正社員」は23.2%と多くなっている。正社員が少なく、それ以外のタイプが多いのは、ほとんどの会社の定年年齢である60歳を越えた年齢層ならではの特徴であろう。

図表 1—3 就業タイプの構成

	合計	経営者等	正社員等	非正社員	不就業者
件数	2039	380	365	474	820
構成比: %	100.0	18.6	17.9	23.2	40.2

2. 各タイプの属性

各タイプは、どのような属性のサンプルから構成されているだろうか。この点を見たものが、図表 1—4 である。「男性割合」は「経営者等」と「正社員等」で高く、年齢が高い人が多いのは「経営者等」と「不就業者」である。「不就業者」で年齢が高い人が多いのは、高齢になるに従い職業生活から引退する人が多くなるからで、就業者であるにも関わらず「経営者等」で年齢が高い人が多いのは、引退を自らの意思で決定できるからであろう。表の最終行の「定年経験者割合」で見ると、「経営者等」の多くは定年を経験していないことは、このことと関連しているだろう。なお「不就業者」の定年経験者の割合は高いが、「非正社員」の方がより高くなっている。このことから、「非正社員」の中には定年後の継続雇用者が多く含まれていると考えられる。また、高学歴者を示す「大卒以上割合」は「正社員等」が最も高く、次いで「経営者等」が高くなっている。

図表 1—4 各タイプの属性

(件数)	合計 (2039)	経営者等 (380)	正社員等 (365)	非正社員 (474)	不就業者 (820)
男性割合: %	84.9	93.9	90.4	78.7	81.8
61歳割合: %	10.9	7.4	14.0	13.5	9.6
62歳割合: %	36.3	38.7	41.9	38.2	31.7
63歳割合: %	33.5	33.2	31.8	33.8	34.3
64歳割合: %	19.3	20.8	12.3	14.6	24.4
年齢計: %	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
大卒以上割合: %	49.9	52.6	64.9	42.0	46.5
定年経験者: %	50.2	14.2	44.9	65.2	60.6

これらのタイプの、年収等の経済的側面の平均値が図表 1—5 である。「50歳代の最大年収」と「現在の年収」のどちらに関しても「正社員等」が最も高く、「経営者等」がそれに続いている。「経営者等」より「正社員等」の方が、「現在の年収」が高いのはやや意外ではある。表には示していないが、「経営者等」の方が、所属企業が小規模なものが多くなっていたことが関係していると思われる。

図表 1-5 各タイプの経済的側面

(件数)	合計 (2039)	経営者等 (380)	正社員等 (365)	非正社員 (474)	不就業者 (820)
50歳代の最大年収:万円	822.8	871.0	963.3	763.7	771.8
現在の年収:万円	367.2	465.8	598.3	345.0	234.1
現在の年収に占める年金割合:%	44.9	19.4	15.0	30.6	77.6

このような「現在の年収」に占める年金の割合は、「合計」で44.9%とかなり高いが、タイプ別には「不就業者」が77.6%と圧倒的に高くなっていて、「経営者等」や「正社員等」では20%に満たない。この年齢層の不就業者の生活は、年金が大きな支えになっていることが推測される。

3. タイプ別の幸福度

4つのタイプ別の幸福度の平均値を示したものが、図表 1-6 である。「不就業者」が5.59とやや低いものの、タイプ別の違いは小さい。実際、平均値の差を統計的に検証すると、5%水準では有意とはならなかった。つまり、タイプ別には幸福度の平均値に差がないと言える。

図表 1-6 タイプ別の幸福度平均値

	合計	経営者等	正社員等	非正社員	不就業者
平均	5.64	5.61	5.82	5.61	5.59
標準偏差	2.18	2.17	2.17	2.11	2.24
件数	2039	380	365	474	820

ただしこのことは、当然ながら各タイプに属する個別のサンプルの幸福度に違いがないことを示しているわけではない。前項までに見たタイプごとのサンプルの構成の違いや年収等の平均値の違いを考慮すれば、タイプによって幸福度の決定メカニズムが異なることは、充分想定できることである。

第4節 タイプ別の幸福度決定要因

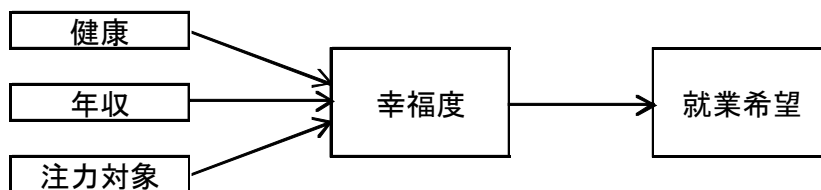
1. 幸福度決定のモデル

では、幸福度はどのような要因によって決定されるだろうか。幸福度を巡る簡単なモデルを図表 1-7 に示した。年収という経済的な要因と共に、健康という要因も幸福度に影響を与えると想定されるので、図にはそれも示してある。しかし、健康でお金があっても、それだけで幸福になるとは限らない。「生きがい」に通じるような、力を入れている活動や対象があることが必要のように思える。図ではそれを「注力対象」と示している。つまりここで想定するのは、「幸福度」が「健康」、「年収」、「注力対象」によって決定するというモデルであ

る。そして、このように決定された幸福度が、今後の就業希望に影響を与えることを想定している。この後段の部分、つまり図の右半分は、次節において検討される。

幸福度決定のメカニズムを、この図の左半分のような形と想定すると、説明変数のうち「年収」以外の要因に関しては、その状態をまだ紹介していない。そこで図表1-8に、それらを示す。これらは、いずれも調査では5段階で問うているが、それを肯定側が大きくなるような1~5点に得点化して集計した結果である。

図表1-7 幸福度を巡るモデル



図表1-8

(点)

(件数)	合計 (2039)	経営者等 (380)	正社員等 (365)	非正社員 (474)	不就業者 (820)
健康度スコア	3.05	3.03	3.10	3.18	2.95
注力度(NPO・ボランティア等)スコア	2.08	2.31	2.19	2.21	1.85
注力度(家事・介護等)スコア	2.89	2.79	2.87	2.87	2.95
注力度(趣味・勉学等)スコア	3.45	3.39	3.48	3.42	3.49
注力度(友人との交流)スコア	3.05	3.17	3.27	3.08	2.87
注力度(地域での活動)スコア	2.49	2.71	2.56	2.54	2.31

「健康度スコア」を見ると、「不就業者」が最も低くなっている。不就業者の中には健康を害した人が、他のタイプよりやや多いことがわかる。「注力度」に関しては、表に示してあるような5項目について「力を入れている程度」を問うていて、3点が「どちらとも言えない」の中位である。「合計」で3点以上になったのは、「趣味・勉学等」と「友人との交流」である。この2つは、全般的に多くの人が入力している活動である。他方、「NPO・ボランティア」のスコアは2.08と最も低くなっている。

各タイプの特徴を見ると、次のようになる。「経営者等」は、他のタイプと比べると、「NPO・ボランティア」と「地域での活動」への注力度が高く、「正社員等」が他のタイプより力を入れているのは、「友人との交流」と「趣味・勉学等」である。他方、「非正社員」は「健康度」が最も高く、「不就業者」は「家事・介護等」と「趣味・勉学等」への注力度が、他より高くなっている。

2. 決定要因の分析

上記のモデルにもとづいて、幸福度を従属変数とした重回帰分析の結果が、図表1-9で

ある。サンプルを区分しない「合計」の結果は、幸福度を高めるのは、健康面で良好であること、現在の年収が高いこと、年収に占める年金割合が高いこと、「友人との交流」や「地域での活動」に注力していること、さらに有意水準が低下するものの、「趣味・勉学等」に注力することであることを示している。幸福度は、全体としては、健康と年収、さらに注力対象によって決定するという既述のモデルの妥当性を示している。

図表 1-9 幸福度の重回帰分析

	従属変数:幸福度									
	合計		経営者等		正社員等		非正社員		不就業者	
	B	t値	B	t値	B	t値	B	t値	B	t値
定数	2.602	9.016 **	2.553	3.688 **	.828	1.029	2.818	4.296 **	2.382	5.271 **
健康度スコア	.409	6.302 **	.359	2.250 *	.617	3.605 **	.510	3.217 **	.384	4.100 **
現在の年収	.001	5.136 **	.001	1.673 †	.002	3.800 **	.001	2.142 *	.001	2.288 *
現在の年収に占める年金割合	.005	2.958 **	.007	1.370	.006	.826	-.005	-1.102	.008	2.643 **
注力度(NPO・ボランティア等)スコア	-.075	-1.354	-.227	-1.759 †	-.143	-1.030	.004	.036	-.037	-.432
注力度(家事・介護等)スコア	.025	.584	.139	1.251	-.160	-1.414	-.117	-1.215	.066	1.057
注力度(趣味・勉学等)スコア	.105	1.928 †	.151	1.013	.110	.805	.196	1.676 †	.089	1.108
注力度(友人との交流)スコア	.175	3.013 **	.175	1.091	.529	3.618 **	.052	.417	.129	1.488
注力度(地域での活動)スコア	.147	2.430 *	.214	1.418	.259	1.693 †	.161	1.166	.179	1.959 †
自由度調整済みR ²	.062		.049		.142		.042		.066	
F	16.477 **		3.118 **		7.577 **		3.324 **		7.485 **	
件数	1,868		327		319		430		738	

注:**,*†は、それぞれ1%,5%,10%水準で有意なことを示す。

しかし、就業タイプごとに区分した分析結果は、やや異なる様相を示している。「経営者等」は、「健康度スコア」は正(+)で有意だが、「年収」は正の作用だが有意水準はあまり高くなく、「注力対象」は「NPO・ボランティア」が10%水準でかろうじて有意ではあるが、符号は負(-)である。経営者の場合、通常は引退年齢を自らの意思で決定できるので、年収金額や、仕事に代わる注力対象の有無より、健康であることが重要なのであろう。それに対し「正社員等」は、健康と年収、さらに「友人との交流」が共に正で有意で、「地域での活動」も10%水準だが正で有意である。健康で年収も多く、かつ「友人との交流」や「地域での活動」に注力することが、正社員の人々の幸福度を高めることがわかる。しかし、年金割合はこの人たちの幸福度を左右するものではない。多くの人は年金を受給していないか、受給していても金額が少ないからであろう。

その年金が重要な役割を果たしているのが「不就業者」である。このタイプは、健康であることに次いで、「年収」よりむしろ「年金割合」の説明力が大きくなっている。不就業だから当然ではあるが、改めて年金の重要性を感じさせる結果である。なお、このタイプでは「地域での活動」に注力することも、幸福度を高める傾向があることを示している。また、継続雇用者多いと推測された「非正社員」では、健康であること、年収が高いことと共に、「趣味・勉学等」に注力することも、幸福度を高める傾向があるようだ。

第5節 幸福度の就業希望意識への影響

1. 将来の就業希望

次に、幸福度の違いが、将来の就業希望にどのような影響を与えるかを見よう。

調査回答者に就業希望を問うた結果が、図表1-10である。「合計」では、「働きたい」が33.3%で、「働きたくないが、働かざるをえない」が24.0%、そして「働きたいと思わない」が23.8%と続いている。これを、これまでの4タイプ別に見ると、就業者を示す3タイプは、いずれも働きたいが40~50%を占め、類似したパターンを示している。それに対し「不就業者」では、「働きたいと思わない」が45.4%を占めていて、この3タイプとは対照的である。就業者は就業を希望する人が多く、不就業者は不就業を希望する人が多くなっていると言える。ただし、就業者の3タイプに関しては、「働きたくはないが、働かざるをえない」という、不本意就業を表明する人が、いずれも35%前後と少なからずいる。同様に「不就業者」では、「働きたいが、働けそうもない」という不本意不就業が、同程度いる。いずれも不本意であるだけに、何らかの対策が必要な人たちと考えられる。

図表1-10

(%)

(件数)	合計 (2039)	経営者等 (380)	正社員等 (365)	非正社員 (474)	不就業者 (820)
働きたい	33.3	49.5	47.1	43.5	13.7
働きたくはないが、働かざるをえない	24.0	36.1	33.4	38.8	5.6
働きたいが、働けそうもない	19.0	8.4	6.3	8.9	35.4
働きたいと思わない	23.8	6.1	13.2	8.9	45.4
回答計:%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

2. 希望別の幸福度

このような就業希望に、幸福度はどの程度関連しているだろうか。その点を見るために、就業希望別に幸福度の平均値を示したものが、図表1-11である。「合計」で見ると、「働きたい」と「働きたいと思わない」の平均値が、他の2つより高くなっている。ちなみにこの点は、一元配置分散分析によって5%水準で有意さが確認できた。「働きたくはないが、働かざるをえない」と「働きたいが、働けそうもない」という他の2つは、希望と実現可能性が一致していない状態であるので、幸福度が低い状態にあるのは納得しやすい。

図表 1 - 1 1 就業希望別の幸福度平均値（タイプ別）

（件数）	合計 (2039)	経営者等 (380)	正社員等 (365)	非正社員 (474)	不就業者 (820)
働きたい	5.83	5.91	6.15	5.84	5.18
働きたくはないが、働かざるをえない	5.25	5.26	5.31	5.29	4.89
働きたいが、働けそうもない	5.37	5.56	5.70	5.43	5.31
働きたいとは思わない	5.98	5.22	5.96	6.07	6.02
回答計	5.64	5.61	5.82	5.61	5.59

タイプごとに、この幸福度の平均値を見ると、就業者の3タイプ（「経営者等」、「正社員等」、「非正社員」）では、「働きたい」の幸福度が高くなっている。幸福度が高い場合はその状態を持続しようとするのが一般的であるので、現時点の就業者で「今後も働きたい」と考える人の幸福度が高いのは納得のいく結果である。

それに対し、「働きたいと思わない」という回答は少し複雑である。「不就業者」にとっては、現状の継続を意味するこの項目の回答者の幸福度が、他の回答者より高いのは納得しやすい。しかし、現に働いている人に含まれる「正社員等」と「非正社員」でも、「働きたいと思わない」人の幸福度が高くなっている。雇われて働いているこれらの人にとっては、現状を幸福と感じていても、この年齢層になると引退を希望するようになるのかもしれない。

それ以上に気がかりなのは、「働きたくないが、働かざるをえない」という不本意就業や、「働きたいが、働けそうもない」という不本意不就業を表明した人たちである。これらの人は、総じて幸福度が低く、特に前者の幸福度は低くなっている。図表 1 - 1 0 で示したように、不本意就業や不本意不就業を表明した人は、約40%程度を占めていた。不本意という表明は、幸福度が低いことだけで行われるわけではなく、より多くの要因が作用していることは想像に難くない。しかし、これらの人の幸福度の低さも、その発生の一因となっていると考えられる。幸福度を高めることが求められる「ゆえん」である。

第6節 おわりに

団塊世代の人は、現役と引退の狭間の年齢層に位置し、両者の間を「行きつ戻りつ」しているように思える。そこで本章では、最近注目されてきている「幸福度」に着目し、その決定要因とそれによる就業希望への影響を分析した。このような複雑な状態にある団塊世代を分析するためには、幸福度のような曖昧さがあるものの包括的な観点が必要と考えたからである。

分析にあたっては、現在の就業状態によって、「経営者等」、「正社員等」、「非正社員」、そして「不就業者」の4タイプを抽出し、そのタイプ別に、幸福度の決定要因と、幸福度の今後の就業希望に及ぼす影響を分析した。その結果、全般的には幸福度は、健康であること、年収が高いこと、および注力する対象があることによって高まることがわかった。しかし同時

に、「経営者等」では健康が重要で、不就業者の場合には年金が重要であるというように、タイプ別に違いがあることもわかった。他方、そのようにして決定した幸福度は、その後の就業希望に影響を及ぼしていることも示された。その場合、幸福度が高い就業者は今後の就業を望むのに対し、同様の不就業者は今後も不就業を望むなど、幸福度の高さが現状の就業状態の継続希望を促していることが推測された。他方、満足度の低い人では、不本意就業（意に沿わない就業）や不本意不就業（意に沿わない不就業）とならざるを得ないことを表明する人が多くなっていた。

不本意就業や不本意不就業をなくすためには、本章の分析からは幸福度を高めることが有効であると言える。そして、その幸福度を高めるためには、健康に留意することはもちろん重要であるが、同時に、高い年収（あるいは低下が少ない年収）を獲得できるような職業能力の発揮を可能にする企業内の職務配置や、企業を越えた人材配置のための労働市場機能の整備が必要になるだろう。また、それらと並んで、自らが力を入れることのできる活動（注力対象）を見出すことが求められると言える。

幸福度の議論は始まったばかりである。本章で用いた計測方法も十分なものではなく、また分析結果も満足のいくものでもない。今後、この分野での研究が進展し、それに伴い議論も深まることが期待される。

（永野 仁）

【参考文献】

大竹文雄・白石小百合・筒井義郎（2010）『日本の幸福度』日本評論社。

内閣府経済社会システム（2011）「国民生活選好度調査」

（<http://www5.cao.go.jp/seikatsu/senkoudo/senkoudo.html>）